

2011年度埼玉県内及び国内経済見通しの修正

最近の金融・経済動向を踏まえ2010年12月に行った埼玉県内及び国内経済見通し成長率予測の修正を実施した。その背景は以下のとおりである。

● 修正見通しの背景

国内経済は、足踏み状態を脱しつつあったが、東日本大震災の影響を受けて、後退している。サプライチェーンの寸断、電力供給の制約など供給面の制約によって生産活動が急速に低下、輸出も低下している。さらに、震災の影響は、需要面でも、家計や企業のマインドの悪化を通じて、個人消費や設備投資を下押ししている。

今回の生産や輸出の低下は、世界的な信用収縮によって需要が激減したリーマン・ショック時とは異なり、震災の影響による供給面の制約に起因するものである。したがって、先行きについては、サプライチェーンの復旧、電力不足問題の一段落など供給面の制約が和らぎ、回復に向かう見通しである。年度後半には、生産活動が正常化するとともに、輸出が増加に転じると見込まれ、復興需要も顕在化すると予想する。

景気の下振れリスクとしては、欧州の金融・財政問題がトリガーとなる国際金融市場の不安定化、新興国におけるインフレ進行、原油など資源価格の高騰、原発の停止拡大による電力供給の制約などに留意が必要である。

◆埼玉県内経済

○2011年度の見通し

2011年度県実質総生産の成長率を0.6%（前回予測：1.5%）と下方修正する。

県内経済も、直接的な被害は軽微ながら、前述の東日本大震災の影響を受けて後退している。また夏場の電力供給の制約が及ぼす影響等を考え下方修正する。

年度前半は生産活動では部品や原材料の調達難の影響が和らぎ、個人消費が底固く推移すると予想する。年度後半には生産活動が正常化するとともに、企業収益や雇用・所得環境の改善を通じて、設備投資や住宅投資など民間需要に広がるなど持ち直しは鮮明となる見通しである。

◇個人消費

ほぼ横ばい。生産活動の回復に伴い企業収益や雇用・所得環境が徐々に改善するため、震災の影響を受けて悪化した消費マインドが緩やかに持ち直すことが期待される。震災の影響による部品等の供給制約で落ち込んでいた乗用車販売はメーカーの供給が正常化するにつれて持ち直しが見込まれる。震災の影響は軽微であり、県経済のポテンシャルから全国と比較すると落ち込みは少ないと予測する。

◇住宅投資

持ち直す。震災の影響で慎重となった住宅取得マインドは徐々に改善するとみられ、着工を先送りした案件の再開が想定される。また、フラット35Sの金利1%引き下げ、住宅ローン減税、住宅資金の贈与税の非課税など一連の住宅取得支援策に支えられ、持家や分譲住宅を中心に持ち直しが期待される。

◇設備投資

持ち直す。設備投資は、生産活動の回復を背景に持ち直していく見通しである。当研究所が5月に実施した「埼玉県内企業経営動向調査」によると、「生産・販売設備が過剰」とする割合が「不足」を全産業で5割上回っているが、前々回(2010年11月調査)7、前回(2月調査)6と徐々に縮小し、生産・販売設備の過剰感が薄まる傾向が続いている。また、内閣府・財務省による直近の「法人企業景気予測調査(埼玉県分)」では、2011年度設備投資計画は「全規模・全産業」で前年度比7.6%増となっている。また、県内では、食品スーパーの出店、圏央道延伸などに伴う工場新設なども予定されている。

◇公共投資

減少基調。県や県内市町村では厳しい財政状況が続いていることから、公共事業は減少が見込まれる。しかしながら、圏央道インターチェンジ周辺の産業団地や道路の整備は進捗するものと見られる。

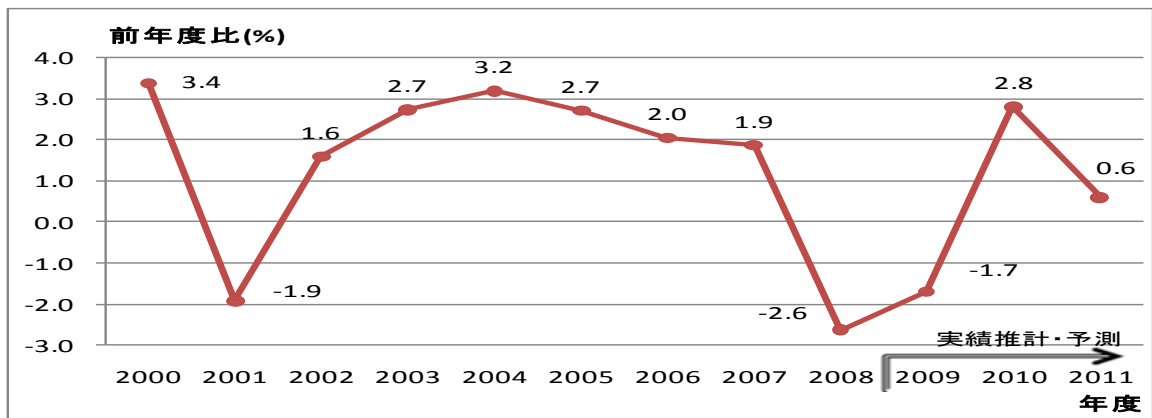
図表1. 県内総生産の成長率 前年度比伸び率(%)

年 度	2008□	2009	2010 (実績推計)		2011 (予測)	
	(実績)	(実績推計)	2011年 7月修正	2010年 12月推計	2011年 7月修正	2010年 12月予測
実質県内総生産	▲ 2.6	▲ 1.7	2.8	3.2	0.6	1.5
名目県内総支出	▲ 3.3	▲ 3.0	1.3	1.5	▲ 0.1	0.8
個人消費	▲ 0.4	0.5	1.0	1.6	▲ 0.1	0.5
住宅投資	▲ 4.0	▲ 13.5	1.1	1.4	3.7	4.3
設備投資	▲ 6.6	▲ 11.0	3.5	3.5	2.0	4.5
政府最終消費支出	2.2	2.6	2.0	0.8	1.0	0.8
公共投資	▲ 3.8	12.0	▲ 7.0	▲ 7.0	▲ 4.0	▲ 4.0
財貨・サービスの移出	▲ 9.2	▲ 2.9	0.9	0.9	0.1	0.5
財貨・サービスの移入	▲ 8.2	0.5	0.8	0.8	0.7	0.7

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 名目県内総生産と同県内総支出は一致するので、内訳は県内総支出で表示した。

図表2. 実質県内総生産の推移



◆国内経済

○2011年度の見通し

2011年度の実質国内総生産の成長率は、0.1%（前回予測：1.2%）と下方修正する。
これは、前述の経済見通しの背景による。

◇個人消費

底固く推移。雇用・所得環境は、年度当初（4～6月期）に悪化するが、その後は生産活動の回復に伴い緩やかに持ち直すことが期待される。

◇住宅投資

持ち直し。建築規制や再建築を巡る議論もあって、被災地における毀損した住宅ストックの復元投資の遅れが懸念される。一方、資材確保により住宅着工が正常化するとともに、フラット35Sの金利1%引き下げ、住宅ローン減税、住宅資金の贈与税の非課税措置によるプラスの効果が期待される。

◇設備投資

持ち直し。秋口以降には生産活動が回復し、企業収益の持ち直しが期待される。また、震災によって毀損した設備の復旧投資がすすむことが想定される。内閣府・財務省の2011年4～6月期の「法人企業景気予測調査」によると、2011年度設備投資計画は「全規模・全産業」で前年度比4.9%増の見通しとなっている。

◇公共投資

増加基調。内閣府によると、今回の震災で損壊した住宅や道路などの直接的な被害額は16兆9,000億円と推計している。被災地の復旧・復興のために国の2011年度第1次補正予算において、公共事業関係費が1兆2,000億円計上されているが、今後、編成される補正予算で、公共事業費が追加されると見込まれる。

◇輸出

回復傾向。海外経済は、アジアなど新興国を中心に回復基調が持続するとみられる。米国経済は不安要素はあるものの、緩やかに回復する。ユーロ圏経済は、金融市場の混乱が続くものの、ドイツ、フランスを中心に底固く推移すると予測する。中国経済は、インフレ進行に対して金融引き締め政策が続くものの、内需を中心に拡大傾向が続く見通しである。輸出は、年度前半は震災による供給制約の影響から弱めの動きが続くものの、年度後半には供給面の制約が和らぐにつれて、増加に転じると予想する。

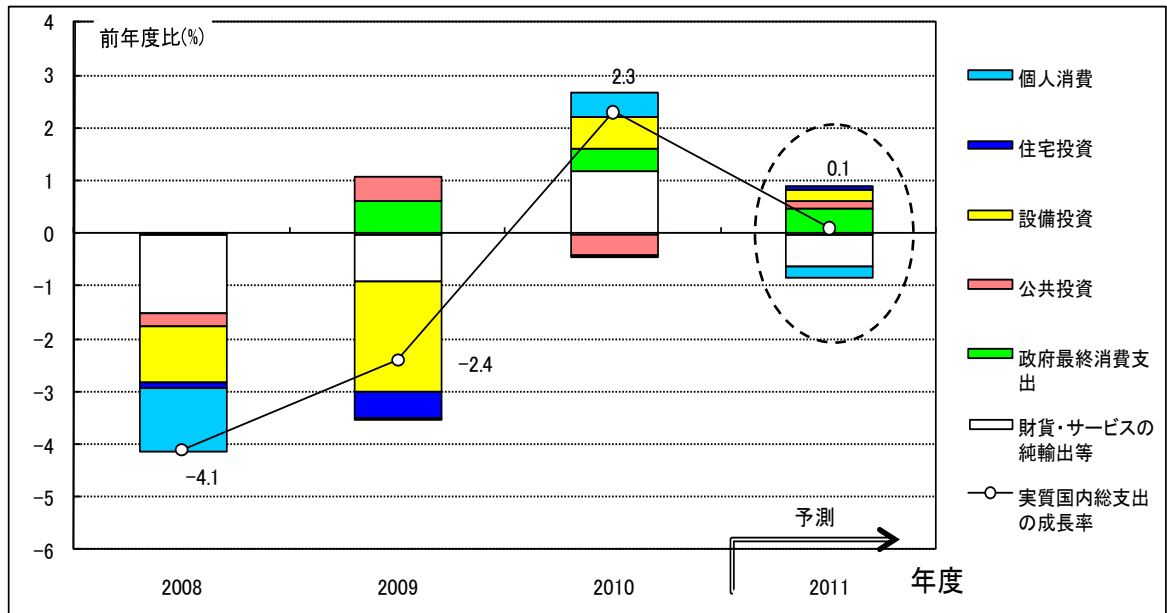
図表 3. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2008	2009	2010	2011 (予測)	
	実績	実績	実績	2011年 7月修正	2010年 12月予測
実質国内総生産	▲ 4.1	▲ 2.4	2.3	0.1	1.2
個人消費	▲ 2.2	0.0	0.8	▲ 0.4	0.7
住宅投資	▲ 3.6	▲ 18.2	▲ 0.2	4.0	4.2
設備投資	▲ 6.9	▲ 13.6	4.3	1.5	2.4
政府最終消費支出	0.2	3.5	2.3	2.6	0.8
公共投資	▲ 6.8	14.2	▲ 10.0	3.6	▲ 2.3
財貨・サービスの輸出	▲ 10.4	▲ 9.6	17.0	1.9	5.3
財貨・サービスの輸入	▲ 4.2	▲ 11.0	11.0	3.6	4.4
名目国内総生産	▲ 4.6	▲ 3.7	0.4	▲ 0.8	▲ 0.1

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表 4. 実質国内総支出の項目別寄与度



以上